

タイトル：共有再生可能資源の国際貿易と各国管理  
小川健（おがわ・たけし）（広島修道大学・経済科学部・助教）

各国が保有している資源と異なり、鮪鯉類に代表される国際的に共有された再生可能資源では、1つの国が資源管理を行っても他の国がその隙をついて取りに来る可能性があるため、十分な効果が発揮されるとは限らない。そのため、本来的には国際的な協調管理が求められることになり、国際的に共有された再生可能資源を管理する組織である RFMO が各地に作られている。そこでは大西洋の鮪鯉類を管理する ICCAT をはじめとし、**各国に漁獲量等を割り当てる資源管理**へと流れが傾きつつある。また、こうした水産物・海産物は貿易が盛んである。

ところで、本来的には漁獲技術などに差があれば、漁獲技術の（相対的に）優れた国に優先的に獲りに行かせた方がよいことはリカード・モデルなどを使えば比較的容易に示されることである。そのため、各国が不完全特化で資源財・非資源財の双方を生産することになる各国への漁獲量割り当ては、最善ではなく「次善」の資源管理を行っていると考えられる。**次善と言えるには、各国がその国にとって都合のいいように非協力的な管理を行うと、両国とも不完全特化で両財とも生産する貿易均衡が存在することが重要**である。

先行研究では1財モデル・部分均衡分析において、Munro(1979)や Vislie(1987)のように事実上片方の国に資源管理を委ねることを示した分析はあるが、これらは貿易の影響を十分に考慮できていない。共有再生可能資源の貿易を取り上げた分析には Takarada et al. (2013, RIE)等資源管理の影響を入れていない分析や、Takarada et al.(2012, Nanzan WP)のように両国不完全特化をモデルの性質上起きえないような設定にした資源管理を取り上げた分析は存在する。しかし、貿易を考慮した一般均衡分析で両国が非協力的に動学的な資源管理を行い、両国不完全特化について分析した研究は著者の知る限り、ない。

本研究では、**貿易を考慮した一般均衡分析で価格への影響を考慮し、微分ゲームを用いて両国が非協力的に各国の経済厚生を最大化する漁獲量規制**を取り上げた。その結果、**両国不完全特化の貿易均衡は移行過程を含めて存在しない**ことが明らかとなった。これはオープン・ループ解でもフィードバック・ナッシュ均衡でも保たれ、さらに生産関数の形を収穫逓減な特殊要素モデルの一般形に直しても保持される。本研究により Takarada et al.(2012)の正当性が裏付けられた。（図を除いて 989 字）

